

平成29年度第2回人権尊重の社会づくり協議会

日 時 平成30年2月2日（金）
午前10時から11時30分まで
場 所 県庁議会棟 3階 特別会議室

1 開 会

2 議 事

【協議事項】

鳥取県人権施策基本方針（第3次改訂）のフォローアップに係る指標の見直しについて

- ・鳥取県人権施策基本方針（第3次改訂）のフォローアップに係る指標についての
意見（H29 第1回人権尊重の社会づくり協議会）資料1
- ・＜第1回協議会資料＞目標達成度を測る補助的指標の実績資料2
- ・指標の見直しフロー資料3
- ・見直し後の指標(案)資料4

3 その他

4 閉 会

鳥取県人権施策基本方針（第3次改訂）のフォローアップに係る
指標についての意見（H29 第1回人権尊重の社会づくり協議会）

委員名	分野	内 容	回答（関係課）
松村久 委員	障がいのある 人の人権	「個別の教育支援計画の作成」について、特別支援計画については障がい者当事者や保護者の意見も入ったうえでの数字か？	「個別の教育支援計画」については、特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズを把握し、学校生活だけでなく家庭生活や地域の生活も含め、長期的な視点に立って幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、本人・保護者と合意形成を図りながら各学校が中心となって作成するものである。本県では、「個別の教育支援計画作成マニュアル（平成20年12月作成、平成27年3月改訂）」を配布し、作成と活用について推進しているところである。 (特別支援教育課)
〃	刑を終えて出 所した人の人 権	生活定着支援センターの実績の数値が H26：55 件から H27：204 件に急増している。延べの数字か実の数字か？4 倍に増えている原因が知りたい。	H26 は延べ人数。H27 の相談支援件数のカウントの仕方に比べ、H26 は電話相談件数を入れてないなど、件数のカウントの仕方が異なっていたことが実績数値激増の原因 (障がい福祉課)
〃	男女共同参画 に関する人権	DV を受けた方への支援はあるが、DV 対策で加害者対策についての現状等、どうなされているのか？	月に一回程度夜、加害者からの電話相談を受け付けている。 (青少年家庭課)
鈴木委員	様々な人権	様々な人権の小目標：差別や偏見のない職場環境で「男女雇用機会均等法に関する相談件数」を指標に挙げているが、職場での嫌がらせ等の相談データが労働局で出ているので、労働相談所の件数で見ていく方がいいのではないか。	過去からの経緯で従来労働局の数値を見てきたと思われるが、今後の指標については「みなくる」の数字で見ていくことも人権局と相談のうえ検討したい。 労働局、みなくるで受ける労働相談の中には「14 様々な人権」の「差別や偏見のない職場環境」に該当し、マタハラ・セクハラ以外の人権侵害と思われる相談も含まれるが、みなくるの相談内容のうち、人権侵害・差別に該当する相談件数のみを抽出することは困難。(みなくるに確認)

			<p>マタハラ・セクハラ（再掲）に加え、労働局が公表している「個別労働紛争解決制度の運用状況」における「いじめ・嫌がらせ」の相談件数を新たな指標に追加することとする。H24：244件、H25：505件 H26：603件、H27：505件 (労働政策課)</p>
西井委員	同和問題	<p>人権意識調査結果の数字（そう思う：合計51.3%、見たり聞いたりしたことがある：18.6%等）が独り歩きしないよう、分析をしっかりとすべき。 元々の意識が乏しいので、意識の底上げを図るべき。浅く広くの戦略が必要。</p>	<p>意識調査で「見聞きしたこと」があってもそれが差別とは気づかないことがあり、何が差別であるか根本的などころを理解するために、学習資料等を鳥取県人権文化センターが県と協力して作成したところ。今後も啓発に力を入れていく必要がある。 (人権・同和对策課)</p>
荒益会長		<p>【宿題】ヘイトスピーチの問題に限らず、同和問題、障がい者問題もしっかり。指標として考えられるものはないか。</p>	<p>※指標については見直しを行う。 (全課)</p>
繁原委員	男女共同参画に関する人権	<p>暴力の被害者の指標に、平成26年の男女共同参画意識調査では性暴力を受けた被害状況も調査されたので載せてほしい。</p>	<p>男女共同参画意識調査の「これまでに性暴力を受けたことがあるか」という設問は、件数の推移をみるものではないため、目標値を念頭に置いた指標としては適切でない。 (女性活躍推進課)</p> <p>新たな指標の設定を念頭に、関連分野における適切な指標を広く検討していく。 (人権・同和对策課)</p>
〃	インターネットにおける人権	<p>情報モラル教育では「100%近い人が学習している」との結果が出ているが、この指標が何を意味しており、効果が上がっているのか疑問。子どもたちの身近な状況にLINEでいじめが発生し、不登校になっている状況がある。このあたりの指標に適当なものがあるかわからないが、情報モラル教育がその解決には繋がっていないのでは。</p>	<p>県教育委員会では、平成28年度から「情報モラル教育推進事業」を実施し、モデル中学校区において、情報モラル教育の推進に向けて、情報教育サポーターの派遣による教職員の情報モラルに関する授業内容の充実を図ったり、外部講師を活用した取組や講演会等を通じて、保護者へも情報発信したりすることで、学校と保護者が一体となった取組を進めており、今後その成果を全県に情報発信していく予定。</p>

			<p>また、指標については、「鳥取県教育振興基本計画」に基づいて平成30年度までの目標として定められたものであり、基本計画の改訂の際に指標の改訂も併せて検討していく予定。</p> <p>全ての高校では、情報の授業の中で情報モラル教育について学習している。さらに、スマートフォンやSNSの使用マナーやモラル、ネットトラブル等に関する講演会を必要に応じて実施しているところ。</p> <p>(小中学校課、高等学校課)</p>
荒益会長		<p>子どもたちの意識や認識がどうか知るには、情報モラル教育を指標とするのではなく、別の形の方がより効果的な指標になるのではないか。</p>	<p>小学校に関する指標については、「鳥取県教育振興基本計画」に基づいて平成30年度までの目標として定められたものであり、基本計画の改訂の際に指標の改訂も併せて検討していく予定。</p> <p>また、高等学校については、効果的な指標について研究していく必要があるが、生徒の実態に応じた情報モラル教育の取組は、今後も推進していく。</p> <p>(小中学校課、高等学校課)</p>
欠席委員から意見 (川口委員)	犯罪被害者等 の人権	<p>とっとり被害者支援センターの相談支援件数については、事業の性質上目標値は設定できない。</p>	<p>犯罪被害者数の減少による相談件数の減は望ましいが、犯罪被害者が当センターの活動を知ることによる相談件数の増は望ましいという相反する面があるため、目標値の設定は困難。そのため目標値は設定しておらず、参考指標とするもの。</p> <p>(くらしの安心推進課)</p>
荒益会長(まとめ)		<ul style="list-style-type: none"> ・県が各施策を行う上で、パブコメを行うが当事者団体の意見聴取をしたうえでパブコメの周知等工夫が必要。 ・フォローアップに関しての指標について若干疑問がある。各関係課で再度検討していただき、新たに追加した方が良いとか、内容を変えてみるとか次の段階としてお願いしたい。 	<p>パブコメを行うにあたり、担当課は説明会、意見交換会等を開催するなど十分に意見を聴き、また地元新聞等を活用して広報を行うなど、周知に努めていく。</p> <p>※指標については、真に指標となる適切な調査・計画等の見直しを行う。</p> <p>(全課)</p>

＜第1回協議会資料＞ 目標達成度を測る補助的指標の実績

小目標	主な指標	単位	実績					傾向	計画に目標値が設定されているもの	参考(元資料)	関係課		
			H25以前	H25	H26	H27	H28						
1 同和問題	<ul style="list-style-type: none"> 就労の機会均等の確保 差別事象等への対応 関係団体との連携 	%								鳥取県人権意識調査	人権・同和対策課		
			「過去5年間で同和地区の人々に対する差別的な発言や行動を直接見聞きしたことがある」		18.6				—				
			「差別的な発言や行動を見聞きしたとき、差別に気づき、間違っていることを説明した」		19.9				—				
			「未婚の子がいると仮定して、その子が同和地区出身の人と結婚しようとする場合の対応(同和地区出身の人であるか否かに関係なく、子の意思を尊重する)」		48.7				—				
2 男女共同	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発推進員設置事業所数 管理的地位に占める女性の割合 従業員10人以上の企業 (うち100人以上の企業) ①部長相当職 ②課長相当職 ③係長相当職 	事業所		2507	2541	2610	12月未現在 2601	↗	平成30年度までに 2,700	鳥取労働局報告件数	労働政策課		
			「社会通念・習慣・しきたり」などにおいて男女の地位が平等であると答えた人の割合	%	—	—	12.8 (13.2)	—	—	H32年度までに 25(30)%以上、達成 に向けた数値目 標として、各役職 段階に占める女 性の割合の目安 ①15(15)%以上 ②20(20)%以上 ③30(35)%以上	企業の女性管理職登用 等実態調査報告書	女性活躍推進課	
			男女雇用機会均等法に関する相談件数 (上段:マタハラ、下段:セクハラ)	件	21 63	30 27	19 27	28年度分 未公表	—	—	鳥取県男女共同参画意識調査	鳥取県男女共同参画意識調査	女性活躍推進課
			過去1年間にドメスティックバイオレンス(DV)を受けたことがあると答えた人の割合	%	—	1.4	—	—	—	—	鳥取県男女共同参画意識調査	鳥取県男女共同参画意識調査	女性活躍推進課
3 障がい	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の権利擁護 障害者差別解消法に基づいた取組 社会参加と雇用の推進 バリアフリー化・ユニバーサルデザインによるまちづくり 特別支援教育の充実 精神障がいのある人に関する施策の充実 	%		2.39	2.65	2.95	2.92	↗	2.3% ただし 教員委員会は 2.2%	鳥取県障害者プラン	人事企画課 病院局 教育総務課 警察本部		
			法定雇用の達成率	民間企業	1.77	1.88	1.99	2.11	↗	H30年度:2.0%以上	鳥取労働局集計	就業支援課	
	わが町支え愛マッパ取組自治会等箇所	箇所	236	341	406	454	↗	H31 600箇所	鳥取県元気づくり総合戦略	福祉保健課			

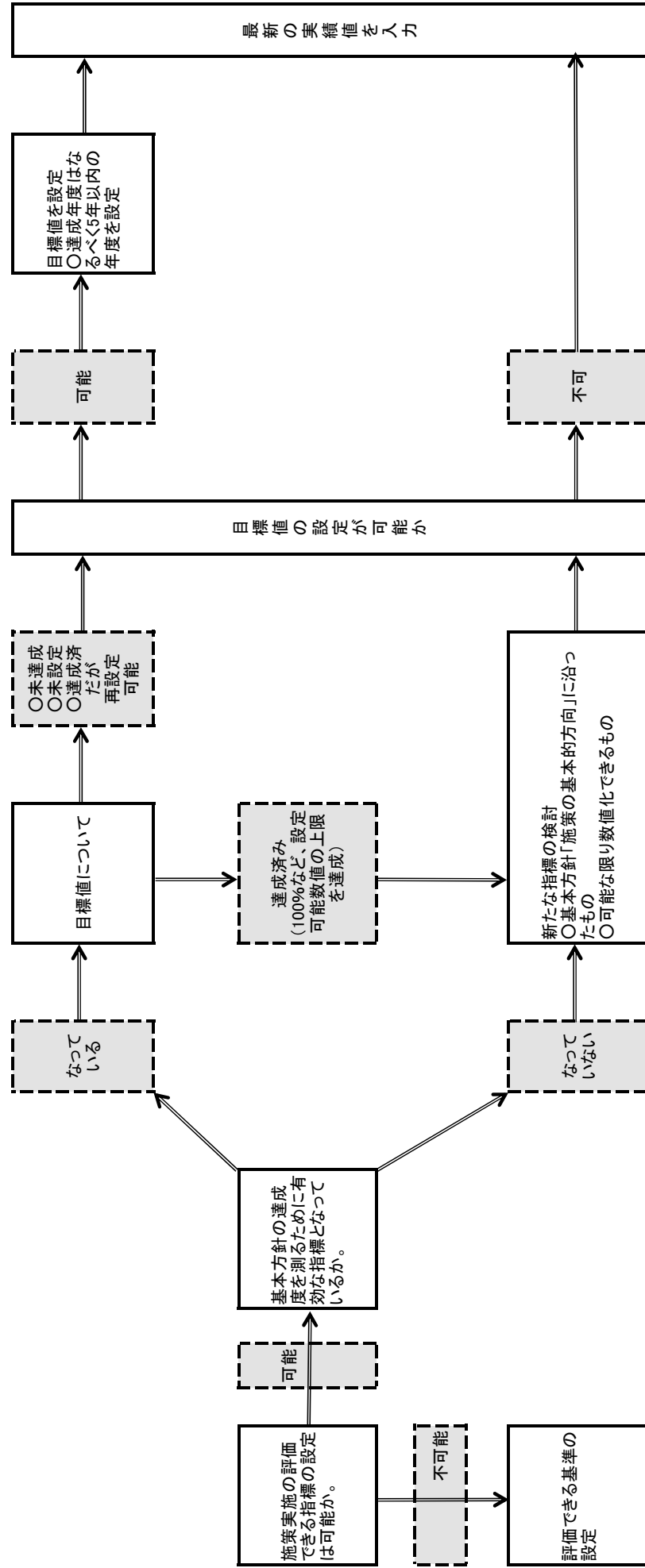
	小目標	主な指標	単位	実績値					傾向	計画に目標値が設定されているもの	参考(元資料)	関係課
				H25以前	H25	H26	H27	H28				
3 障がい	<ul style="list-style-type: none"> 障がいの権利擁護 障害者差別解消法に基づいた取組 社会参加と雇用の推進 バリアフリー化・ユニバーサルデザインによるまちづくり 特別支援教育の充実 精神障がいのある人に関する施策の充実 	ハートフル駐車場協力施設数	施設		602	679	692	706	↗	将来ビジョン	福祉保健課	
		登録手話通訳者数	人		35	41	42	53	↗	鳥取県手話施策推進計画	障がい福祉課	
		就労継続支援B型事業所の平均工賃	円		17,090	17,179	16,810	※7月頃実績確定予定	—	H31年度 33,000円	障がい福祉課	
		アート活動取組団体数	団体		33	43	42	45	↗	H31年度 50団体	障がい福祉課	
		個別の教育支援計画の作成学校の割合(公立幼、小、中、高)	%		91	92.5	95.8	96.3	↗	H28年度 100%	特別支援教育課	
		あいさポーター人数	人		207,742	246,015	292,684	370,351	↗	H31年度 410,000人	障がい福祉課	
		学校生活の満足度	%		H23 小2 93.9 小5 76.4 中2 78.3 高2 77.1	—	—	小2 89.1 小5 88.7 中2 80.0 高2 79.0	↗ ↗	鳥取県青少年育成意識調査	青少年・家庭課	
		子育て世代包括支援センターの設置市町村数	設置市町村数		—	—	4	11	↗	H31 全19市町村	子育て支援課	
		貧困世帯向けの子ども学習支援事業の実施市町村数	実施市町村数		4	5	8	34 (内訳) 福祉 14 青少年 6 小中 14	↗	H31 全19市町村	福祉保健課 青少年・家庭課 小中学校課	
		いじめの1000人あたりの認知件数	件		2.4 (13.4)	8.7 (13.7)	8.7 (16.4)	H28問題行動等調査の結果公表後(10月以降)	—	全国平均を下回る ※():全国平均	いじめ不登校総合対策センター	
4 子ども	<ul style="list-style-type: none"> 権利の主体者としての意識の育成 児童虐待の防止、早期発見・早期対応 世代を超えた貧困の連鎖を断つこと 特別な支援を要する児童生徒の自立と社会参加 安心してインターネットを利用できる環境整備 いじめ、暴力、不登校の未然防止 	不登校児童・生徒の出現率	%	小 0.42 (0.36) 中 2.31 (2.69) 高 1.66 (1.67)	小 0.45 (0.39) 中 2.65 (2.76) 高 1.34 (1.59)	小 0.51 (0.42) 中 2.69 (2.83) 高 1.35 (1.49)	H28問題行動等調査の結果公表後(10月以降)	—	全国平均を下回る ※():全国平均	いじめ不登校総合対策センター		
		不登校児童生徒のうち、登校する又は登校できるようになった児童生徒の割合	%	小 31.8 中 44.4	小 36.0 中 32.4	小 25.0 中 39.0	H28問題行動等調査の結果公表後(10月以降)	—	—	全国平均を下回る ※():全国平均	いじめ不登校総合対策センター	

	小目標	主な指標	単位	実績					傾向	計画に目標値が設定されているもの	参考(元資料)	関係課
				H25以前	H25	H26	H27	H28				
5 高齢者	<ul style="list-style-type: none"> 健康で生きがいを持ちながら暮らせる仕組みづくり 住民相互で支え合いながら暮らす地域づくり 認知症の人が安心して暮らせるまちづくり 高齢者への虐待防止 	認知症サポーターの養成人数	人		54728	62212	71349	77352	↗	将来ビジョン	長寿社会課	
		<ul style="list-style-type: none"> 【再掲】わが町支え愛マップ取組自治会等箇所数 【再掲】ハートフル駐車場協力施設数 	箇所		236	341	406	454	↗	鳥取県元気づくり総合戦略	福祉保健課	
6 外国人	<ul style="list-style-type: none"> 多言語化等によるわかりやすい情報提供 相談体制の充実 国際理解教育の推進 在住外国人の意見聴取し、施策へ反映 	高齢者虐待件数 (上段: 養介護施設従事者による、下段: 養護者による)	件	180	076	576	※H30.9月頃実績確定見込	—	—	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果	長寿社会課	
		<ul style="list-style-type: none"> 外国人支援・相談窓口の設置箇所数 外国人旅行者の受け入れ病院箇所数 	箇所		16	19	19	22	↗	将来ビジョン	交流推進課	
7 病氣	<ul style="list-style-type: none"> 病氣に関わる人に対する理解 患者のプライバシーや、精神的負担軽減などの多様な相談への対応 プライバシーに配慮した医療環境の整備 	難病患者等の相談件数	件	392	1,106	1098	1421	↗	委託先: 鳥取県難病相談支援センター	健康対策課		
		<ul style="list-style-type: none"> ハンセン病問題学習会実施学校数(公立小、中、高) 地域生活定着支援センターにおける相談支援件数 	校		18	17	17	19	↗	—	健康対策課	
8 刑	<ul style="list-style-type: none"> 刑を終えて出所した高齢者・障がい者の生活困窮や孤立による再犯の防止 	とっとり被害者支援センターにおける相談支援件数	件	47	55	49	59	↗	委託先: とっとり被害者支援センター	くらしの安心推進課		
		<ul style="list-style-type: none"> 性的マイノリティに関する研修・講習会等開催回数 	回		3	1	1	1	↗	—	人権・同和対策課	
9 犯罪	<ul style="list-style-type: none"> 相談・支援の充実 	地域生活定着支援センターにおける相談支援件数	件	61	56	204	223	—	—	鳥取県地域生活支援センター業務実績	障がい福祉課	
		<ul style="list-style-type: none"> 多様な性の在り方についての理解と望ましい行動 採用時における差別解消 性的マイノリティへの配慮 	回									

	小目標	主な指標	単位	実績					傾向	計画に目標値が設定されているもの	参考(元資料)	関係課
				H25以前	H25	H26	H27	H28				
11. 生活困難	生活困難者への自立支援 ・就労支援 ・正規雇用に向けた就労支援	【再掲】貧困世帯向けの子どもの学習支援事業の実施市町村数	実施市町村数		4	5	8	34 (内訳) 福祉 14 青少年 6 小中 14	↗	鳥取県元気づくり総合戦略	福祉保健課 青少年・家庭課 小中学校課	
12. インターネット	情報モラル教育の推進 ・インターネット上での人権侵害の対応 ・安全に安心してインターネットを利用できる環境整備	情報モラル教育を実施する学校の割合	%		—	小 100 中 98.3 高 100	小 99.2 中 96.5 高 100	小 100 中 96.5 高 100	→	鳥取県教育振興計画	小中学校課 高等学校課	
13. UD	UD認知度向上 ・カラーUDの普及啓発 ・公共施設等のUD化の推進	家庭でルールづくりを行っている人と答えた人の割合	%		—	—	小 94.2 中 90.3 高 82.0	—	—	平成27年度インターネットの利用に関するアンケート	社会教育課	
14. 様々	女性や高齢者等に配慮した、避難所の円滑な運営 ・差別や偏見のない職場環境	避難所運営リーダーを養成する職員の育成を行っている市町村数	市町村数		0	0	0	0	→	鳥取県人権意識調査	人権・同和対策課	
		【再掲】男女雇用機会均等法に関する相談件数(上段:マタハラ、下段:セクハラ)	件		21 63	30 27	19 27	28年度分 未公表	—	—	市町村職員向け研修会の実施 鳥取労働局受理件数	危機管理政策課 労働政策課

＜指標の見直しフロー＞

各幹事課チェックポイント



見直し後の指標(案)

(注)「分野」欄の番号の後に★印があるものは、第1回協議会において意見があったものであり特に見直しを要する

分野	基本的方向	現在の指標		見直し後の指標		目標値(現状)			直近(実績値)	参考(元資料)	
		担当課	見直し後の指標	担当課	見直し後の指標	有	無	可			不可
1 同和問題	教育・啓発の推進	隣保館における相談機能等の充実	過去5年間で同和地区の人々に対する差別的な発言や行動を直接見聞きしたことがあると答えた人の割合	同左	同左	無	無	可	H26	鳥取県人権意識調査	
			差別的な発言や行動を見聞きしたとき、差別に気づき、間違っていることを説明したと答えた人の割合	同左	同左	無	無	可	H26	鳥取県人権意識調査	
			未婚の子がいると仮定して、その子が同和地区出身の人と結婚しようとする場合(同和地区出身の人であるか)に、関係なく、子の意思を尊重すると答えた人の割合	同左	同左	無	無	可	H26	鳥取県人権意識調査	
			家を購入したりマンションを借りたりするなど住宅を選ぶ際に、物件が同和地区にあった場合、条件が合えばこだわらないと答えた人の割合	同左	同左	無	無	可	H26	鳥取県人権意識調査	
			同和問題講演会への参加人数	同左	同左	無	無	可	H29	385人	
2 男女共同参画に関する人権	啓発・支援体制の充実	啓発・支援体制の充実	人権啓発推進員設置事業所数	同左	同左	有	有	可	H28	2605箇所	鳥取労働局報告件数
			教育の推進	同左	同左	無	無	不可	H26	11.5%	鳥取県男女共同参画意識調査
			啓発・支援体制の充実	同左	同左	無	無	不可	H28	31件	人権尊重の社会づくり相談ネットワーク
			啓発・支援体制の充実	同左	同左	無	無	可	H28	3,068人	
			女性の政策方針決定過程への推進	同左	同左	有	有	可	H29	12.8% 19.3% 28.8%	企業の女性管理職登用等実態調査

(注)「分野」欄の番号の後に★印があるものは、第1回協議会において意見があったものであり特に見直しを要する

分野	基本的方向	現在の指標		見直し後の指標		目標値(現状)		目標値設定		直近(実績値)	参考(元資料)
		担当課	担当課	有	無	有	無	可	不可		
4	男女がともに能力を発揮できる就労環境づくりの推進	男女雇用機会均等法に関する相談件数 (◆削除)	労働政策課							H27	鳥取労働局受理件数
		①上段:マタハラ									149件
		②下段:セクハラ									274件
5	ワーク・ライフ・バランスの推進										
6★	男女間における暴力の根絶										
1	教育・啓発の推進										
2	相談支援体制の充実										
3	権利擁護の推進										
4	障がい者差別の解消に向けた取組										
3	障がいのある人の人権										

(注)「分野」欄の番号の後に★印があるものは、第1回協議会において意見があったものであり特に見直しを要する

分野	基本的方向		現在の指標		見直し後の指標		担当課	目標値(現状)		目標値設定	直近(実績値)	参考(元資料)
	4	5	6	1	2	有		無	可			
8	ハンセン病回復者等への支援	HIV感染者、エイズ患者への支援	難病患者等への支援	教育・啓発の推進	相談・支援の充実							
9	刑を終えて出所した人の											
9	犯罪被害者等の											
10	性的マイノリティ											
4												
5												
6												
1												
2												
1												
2												
1												
2												
1												
2												
1												
2												
1												
2												
3												

(注)「分野」欄の番号の後に★印があるものは、第1回協議会において意見があったものであり特に見直しを要する

分野	基本的方向		現在の指標		見直し後の指標		目標値(現状)		目標値設定		直近(実績値)	参考(元資料)			
	2	3	4	1	2	3	4	5	有	無			可	不可	
サル デ ザ インの 推 進	カラーUDの 推進						【再掲】カラーユニバーサルデザインの認知度	人権・同和 対策課		無	可				
	関係機関等 との連携						UDタウナーの県内導入数	交通政策課		無	可	H29 3月	125台		
	公共施設の UD化の推進						UDタウナーの県内導入数	交通政策課		無	可	H29 3月	125台		
	北朝鮮当局 によって拉致 された被害者 等						拉致問題人権学習会(出前講座・出前授業)の実施 回数・参加人数	人権・同和 対策課	有		可	H29	8回 395人		
	東日本大震 災等の災害 の被災者に 関する人権 問題						「拉致問題の早期解決を願う国民のつどい」への参 加人数	人権・同和 対策課	有		可	H29	200人		
	避難所運営リ ーダーを養成 する職員の育 成を行っている 市町村数						同左	危機管理政 策課	有		可	H30 1月	15市町村 研修会の実施		
アイヌの人々						アイヌの人々に係る啓発事業(講演・ラジオ放送・記 事掲載等)の実施回数	人権・同和 対策課		無	可	H28	1回			
個人情報 の保護						「本人通知制度」周知に係る啓発事業(講演・ラジオ 放送・記事掲載等)の事業回数	人権・同和 対策課		無	可	H28	1回			
★	職場にお ける 人権問題	【再掲】男女雇用機会均等法に関する相談件数 (◆削除) ①上段:マタハラ ②下段:セクハラ						労働政策課		無		H27	149件 27件	鳥取労働局受理 件数	
									労働政策課		無		H28	387件	鳥取労働局相談 件数
★	職場にお ける 人権問題										可		H28	2,605箇所	鳥取労働局報告 件数
											無		不可		
★	職場にお ける 人権問題										不可		H29	12件	県中小企業労働 相談所「みなくる」
											無		不可		
★	職場にお ける 人権問題										不可		H28	51件	人権尊重の社会 づくり相談ネット ワーク
											無		不可		
★	職場にお ける 人権問題										無		H28	1,444件	とっとりひきこもり 生活支援セン ター
											無		不可		

【修正箇所】見直し後の指標(案) (※事前送付資料と当日資料の相違箇所)

(注)「分野」欄の番号の後に★印があるものは、第1回協議会において意見があったものであり特に見直しを要する

分野	基本的方向	現在の指標		見直し後の指標		目標値(現状)		目標値設定		直近(実績値)	参考(元資料)		
			担当課		担当課	有	無	可	不可				
1	同和問題	1	教育・啓発の推進			同和問題講演会への参加人数	人権・同和対策課		無	可	H29	55人 385人	
2	関する男女共同参画に	3	女性の政策・方針決定過程への参画の推進	管理的地位に占める女性の割合(従業員10人以上の企業) ①上段:部長相当職 ②中段:課長相当職 ③下段:係長相当職	女性活躍推進課	県の審議会等における女性委員割合(現状値H29.4.1 44.2%、目標値毎年度40%以上) ・同左	女性活躍推進課	有		可	H29	12.8% 19.3% 28.8%	企業の女性管理職登用等実態調査報告書
9	犯罪被害者等の人権	1	教育・啓発の推進			被害者支援を考える講演会及び鳥取県被害者支援フォーラムへの参加人員	広報県民課 くらしの安心推進課		無	可	H29	360人	
		2	相談・支援の充実	<参考指標> とっとり被害者支援センターにおける相談支援案件数	広報県民課 くらしの安心推進課	同左	広報県民課 くらしの安心推進課		無	不可	H28	59件	委託先:鳥取被害者支援センター
						※「被害者支援ボランティア登録者数」担当課検討中 被害者支援ボランティア登録者数	広報県民課 くらしの安心推進課	有		可	H28	39人	